

中国株式市場の下落について

2009年7月30日

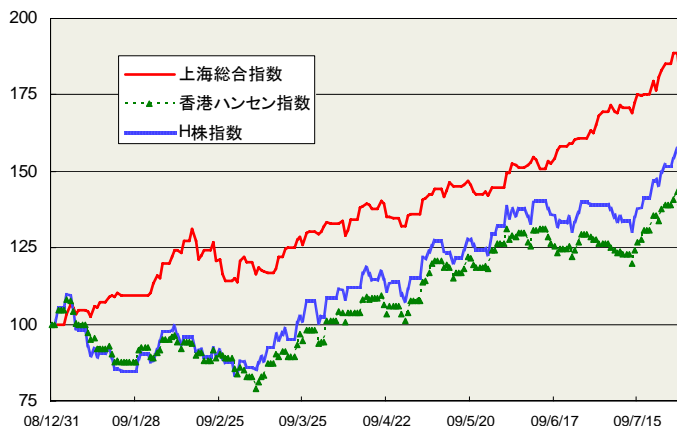
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

◆中国株式市場、下落の背景

7月29日の中国株式市場は上海総合指数が前日比-5.0%と今年最大の下げ幅を記録したほか、香港H株指数が前日比-3.49%となるなど、主要市場のすべてが下落しました。

4兆元規模の大型景気刺激策、金融緩和政策などを通じて、世界でもいち早く景気回復の基調を辿っている中国経済ですが、株価は昨年の底値から2倍程度まで上昇しており、一部では過熱感を指摘する声も出始めていました。このような環境下、中国工商銀行と中国建設銀行が今年下半期に新規融資を抑制する見通しとなったことや商業銀行の預金準備率引き上げなど、中国政府がこれまでの金融緩和維持の姿勢を一転させるとの情報や、株式取引印紙税引き上げ観測の浮上、不動産関連の規制強化など様々な懸念が生じたことから、利益確定の売りが広がり、中国株式市場は下落する結果となりました。

中国株式市場の動き (2008年末～2009年7月29日)



	2009/7/29	騰落率 (前日比)	騰落率 (年初来)
上海総合指数	3266.43	-5.00%	79.39%
香港ハンセン指数	20135.50	-2.37%	39.95%
H株指数	11991.37	-3.49%	51.95%

グラフは2008年12月31日を100として指数化
出所:ブルームバーグのデータを基に当社が加工

上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

◆今後の見通し

今年の3月頃から景気回復の兆しが本格的に表れ始めたことに伴い、市場の予想に反して順風満帆に上昇を続けた中国株式市場ですが、一旦調整が入ったことは驚きではありません。中国政府が世界経済の見通しには依然不透明感が残っているとの認識を持ち、引き続き内需拡大に向けて様々な措置を打ち出していることを鑑みれば、中国経済は今後も安定的に成長していくことが予想され、今回の調整は短期的な小休止であると考えます。また、中国企業の収益予想に関しても、景気回復と足並みを揃える形での改善が確認でき、上方修正を発表する企業が目立ち始めていることから、今後更なる株価上昇の支援材料になると見ています。

これまでの株価上昇一服感から、今後も短期的な調整局面を迎える可能性は否定できませんが、過度に悲観することなく、冷静に中国政府の政策の方針や市場動向を見極めることが重要と考えます。

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券の価格は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 投資信託に係る重要な事項について

・投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。

・投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。

・分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

● 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

< 投資信託委託会社 >

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会:(社)投資信託協会
(社)日本証券投資顧問業協会
日本証券業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

本資料に記載されている、リスク、費用、留意事項等を必ずご覧ください。